

# 令和7年度 草津市まち・ひと・しごと創生推進懇話会 会議録

## ■日時：

令和8年2月18日（水）10時00分～11時10分

## ■場所：

草津市役所 4階 行政委員会室

## ■出席委員：

小沢委員（座長）、川口委員、小寺委員、佐野委員、柴田委員、  
清水委員、竹野委員、塚口委員（副座長）、吉川委員

## ■欠席委員：

成田委員

## ■事務局：

総合政策部 岸本部長、山際総括副部長

企画調整課 門田課長、永田課長補佐、高橋係長、川端主査、西澤主査  
（説明員）

まちづくり協働課 平松主査、眞崎主任

健康福祉政策課 河上主査

## ■傍聴者：

なし

## 1. 開会

---

### 【岸本部長】

令和7年度草津市まち・ひと・しごと創生推進懇話会に御出席を賜り、誠にありがとうございます。また、日頃は市政各般にわたり御理解、御協力、御支援を賜りお礼申し上げます。

さて2月に総務省から2025年の住民基本台帳に基づく人口移動報告が発表され、日本国内における市区町村間移動者数は519万人で前年に比べて0.3%の減少となりました。転出入でみますと、転入超過の状態である都道府県は、全国で7都道府県あり、滋賀県も、2024年までは転出超過でしたが、2025年に転入超過に転じました。

本市におきましては、市町村間移動者数は1万4,490人で、前年比で0.9%減少しましたが、依然として転入超過は継続しており、人口も増加を続けております。

しかしながら増加数については、鈍化傾向にあり、2030年をピークに人口は減少に転じることが見込まれますので、人口減少に伴い生じる様々な課題による影響を最小限に食い止め、持続可能なまちづくりを続けてまいりたいと考えております。

本市は、第6次総合計総合計画第2期基本計画と一体的に第3期草津市まち・ひと・しごと創生戦略総合戦略を策定し、人口減少対策等に向けた取り組みを進めておりますが、本日

は交付金を活用した事業等につきまして御報告をさせていただきますので、委員の皆様方には、御意見や御助言等を賜りますようお願い申し上げます。

## 2. 委員自己紹介、事務局紹介

【参考資料1に基づき紹介】

## 3. 議事

### (1) 令和6年度 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）活用事業 について

#### ●事務局

【資料1、参考資料4に基づき説明】

#### ●委員

デジタルの活用が推進されているが具体的にどのように取り組んでいるのか説明いただきたい。

#### ●事務局

具体的には、啓発活動における SNS の活用や、クックパッドのアプリを活用した食育に関する取り組みなどを行っている。

#### ●委員

第6次草津市総合計画第1期基本計画と令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）活用事業で、それぞれ KPI が設定されているが、それらはどのような関係性であるのか説明いただきたい。

令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）活用事業においては、「三方よしの持続可能な健康寿命延伸プロジェクト」の KPI 達成が芳しくないとしているが、第6次草津市総合計画第1期基本計画においても芳しくないのか。

#### ●事務局

第6次草津市総合計画第1期基本計画のベンチマークで評価を行っている事業は、イコール第2期草津市まち・ひと・しごと創生戦略総合戦略であり、令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）活用事業である「三方よしの持続可能な健康寿命延伸プロジェクト」についても、草津市で実施している部分については、第6次草津市総合計画第1期基本計画のベンチマークで評価を行っている事業に含まれている。一方で、令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）を活用するにあたり、計画ごとに KPI を設定する必要があるため、第2期草津市まち・ひと・しごと創生戦略総合戦略（第6次草津市総合計画第1期基本計画）とは切り分けて KPI を設定している。「三方よしの持続可能な健康寿命延伸プロジェクト」については、地域の事業であるため、計画に対し

て、県域で KPI を設定しているものである。

●委員

KPI (3)「県政世論調査で「健康的な生活を送れていると感じるか」という問いに対し「感じる」と答えた県民の割合を 50%とする」について、草津市が実施した令和 6 年度市民意識調査の結果においても未達となっているが、未達の理由は分析されているか、また、今後どのように改善するか検討されているか。

●事務局

県の数値においては、KPI の目標値の設定基準となった数値がコロナ禍の影響を受ける前の数値となっており、その後、コロナ禍の影響で大きく数値が下落し、現状そこから回復できていない状態であると県は分析している。草津市においては、未達ながらも昨年度から増加はしており、令和 6 年度で交付金の活用は終了したが、自走化にて今後も事業を継続していくことで、健幸に暮らせていると感じる市民の割合を伸ばしていきたいと考えている。

●委員

せっかく調査をするのであれば、どういうところを改善する必要があるかということも分析の上、対応いただくと良いと思う。

●委員

町内会では、町内会の組織に属さない人が増えていることや、一人暮らしの高齢者の増加など様々な問題を抱えている。また、教育現場でも小学校の PTA が解散するなどの変化が起きているが、具体的な取組はあるのか。

●事務局

ご指摘いただいたコミュニティの希薄化や高齢者の一人暮らしなどの様々な問題については、様々な要素がある問題だと思う。この場で具体的な回答はできないが、検討が必要な問題であると考えている。

●座長

それでは「三方よしの持続可能な健康寿命延伸プロジェクト」の事業の評価については、「地方版総合戦略の KPI の達成に有効であった」としてよいか。

→ 異議なく「有効であった」と了承される。

(2) 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第 2 世代交付金）事業について

●事務局

【資料 2 に基づき説明】

●委員

矢倉まちづくりセンターの場合は、耐震等の建物の問題で建て替えることになったと思うが、山田まちづくりセンターは、建物の建て替えだけでなく、新たな住宅地ができるという設定であるため、同じ建て替えでも条件が異なる中で、同じような人口増加についての KPI の設定で良いのか説明いただきたい。

●事務局

おっしゃるとおり、山田と矢倉では状況が異なっており、山田まちづくりセンターは、センターの整備とあわせて周辺の住宅開発があるため、それを踏まえた人口の目標値となっている。矢倉においてはそういった要因がないため、同じく人口増加についてはあるが、数値の設定は異なっている。

(3) 令和6年度草津市企業版ふるさと納税について

●事務局

【論点整理資料に基づき説明】

## 4. 閉会

---

【山際総括副部長】

委員の皆様方におかれましては、大変お忙しい中ありがとうございました。1年に一度の会議ということで、議論に入っていくのが難しいなか、慎重な審議を本当にありがとうございました。本日いただきました貴重な意見を参考にさせていただき、今後とも引き続き地方創生に係る取り組みを進めてまいりたいと考えております。

本日は、本当にありがとうございました。

以上